

マルサスとミル父子

—— 有効需要をめぐる ——

中 野 安 雄

目 次

- I 序 論
- II ジェームズ・ミルの需要と供給
- III ジェームズ・ミルの均衡化過程
- IV マルサスの「有効需要」
- V J. S. ミルの需要概念
- VI 総需要の名目量と実質量
- VII マーシャルと「古典派の第一公準」
- VIII 結 論

I 序 論

ケインズ以後に育った現代のわれわれから見ると、マルサスのマクロ経済学的な分析はケインズにきわめて近いもののように見える。それは「有効需要」や「国民所得」、あるいは「雇用」や「実質賃金率」といった用語が散見する、といった表面的な事柄ばかりではなく、現実の事態を歴史的・経験的な観点から考察しようとする方法論等々にいたるまで、全体としてよく似た印象を与える要素が多いからである。

しかしながら、そうした印象論とは別に、マルサスの分析的・論理的な推論においては、ケインズには利用できたが、マルサスには利用できな

った道具立てが幾つかある。その結果、ケインズが古典派と袂を分かった幾つかの論点について、マルサスは漠然とした議論しかしていないようにも思われる。たとえば、マルサスの「有効需要」の意味は、子細に検討すると、ケインズのそれとは別物と言わざるを得ないし、ケインズが述べたように、「マルサス是有効需要が何によって不足したり、過剰になったりするのかを説明できなかつた⁽¹⁾」わけである。そうした点を重くみれば、一見した類似性にもかかわらず、マルサスをケインズの先駆者とすることは困難になる。

そこで本稿では、マルサスがケインズの先駆者であったかどうか、よりも、マルサスはミル父子との論争の中で、当時利用可能だった道具立てを用いて、どのような問題を提起し、どこまでマクロ経済分析に迫ろうとしたのか、を検討し、その「需要と供給の原理」がどのようにしてJ. S. ミル、マーシャルを経てケインズの有効需要理論へと形を整えるようになったのか、を概観したい。

II ジェームズ・ミルの需要と供給

J. S. ミル『経済学原理』は大部の著作であるが、その基本的な枠組みは彼の父・ジェームズ・ミル『経済学綱要』を忠実に継承したものであり、これをさらにきわめて広範な方面について敷衍し、詳細を論じたものになっている。そこにおいてJ. S. ミルは、マルサスの人口論には全面的な賛意を表したが、マルサスの経済分析については、父・ジェームズ・ミルとマルサスとの間の論争点、とくにいわゆる「セイの法則」に関するかぎりでは、ジェームズ・ミルのほうが正しかった、と見ていた。⁽²⁾

このいわゆる「セイの法則」については、ケインズの定義がよく知られているが、ジェームズ・ミルの『経済学綱要』には比較的近い表現として、「生産は、需要の原因、しかも唯一の原因なのである。それは、供給に資するとき、かならずや需要にも、両者同時に、しかも両者同程度に、資しているのである⁽³⁾」という箇所がある程度で、むしろ逆に、「需要は供給を創

造し、需要の喪失は供給を絶滅する⁽⁴⁾』と書いている箇所もある。今日から見ればこれは奇妙な表現形式で書かれているように見えるが、ジェームズ・ミルは、「一定量の一貨物が一定量の他の貨物と交換される、たとえば一定量の布が一定量の穀物と交換される、という場合⁽⁵⁾」を考慮しており、どちらがどちらを「買う」あるいは「売る」というわけでもないので、「供給される貨物は、同時に、つねに、需要の手段たる貨物である。需要の手段たる貨物は、同時に、つねに、供給の財源へ付け加えられた貨物である。各貨物は常に、まったく同時に、需要の材料であり、また供給の材料である⁽⁶⁾。」としか言いようはなかったのである。つまり、マルサスが指摘したように、ジェームズ・ミルは「需要」という用語を「買手が、販売されるはずの商品を得るために払うことのできる犠牲の大きさ、すなわちかれが正しく表現しているように、買手の購買手段⁽⁷⁾」という意味で使っていた。

現代では古典派特有のこうした言葉遣いは難解に見えるが、それはマルサスを含めて、古典派には共通の慣習として、実物量・実質表示で考える、という方法論があったためである。ここに実物量・実質表示とは、個々の財の生産量や労働量ばかりでなく、相対価格（交換比率）をも含む。たとえば、財Aの貨幣額表示の（名目）価格が480円で、財Bの貨幣額表示の（名目）価格が120円だとすると、

$$\text{財Aの財Bに対する相対価格} = 480\text{円} / 120\text{円} = 4$$

となる。この4という相対価格の値は財A 1単位が財B 4単位分と同じ「価値」を持つものとして相互に交換される、ということの意味する。

A. スミス以来、古典派はこの相対価格を決定する要因が生産費にある、とした。そして、特にリカードを中心とした主流派（ジェームズ・ミルもその一人だった）はこれをさらに投下労働価値説という形で展開した。これによれば、たとえば財A一単位を生産するために「直接・間接に」必要となる労働時間数が平均的に0.4時間であり、財B一単位を生産するために「直接・間接に」必要となる労働時間数が平均的に0.1時間であるとする、このような生産過程に関する知識からただちに、

財Aの財Bに対する相対価格=0.4時間/0.1時間=4

となるだろうことが推論できる、という。つまり、相対価格を決定づける主要な要因は投下労働量だ、というわけである。⁽⁸⁾

古典派理論は全体として、このような「実物」表示での「価値」だけで、すなわち貨幣による媒介なしに、安定的な市場均衡が実現する、と論じる傾向があり、J. S. ミルはその『経済学原理』において、「第一篇 生産」から「第二篇 分配」および「第三篇 交換 第六章 価値論の要約」にいたるまで、「『貨幣』という概念を（ときおり説明のために用いるほかは）導入することなしに」論じている。⁽⁹⁾

古典派がこうした表現法をとったのは、一見すると奇妙な慣習のようにも見えるけれども、おそらくその理由は、重商主義者が貨幣を「価値」そのものとみなしていた、あるいはそう信じられていたことにあった、と思われる。⁽¹⁰⁾しかしながら、後にマーシャルがその『経済学原理』で、「われわれは本書を通じて貨幣の一般的購買力のありうる変化はこれを無視していくことにしよう」と宣言し、この前提の下で、すなわち物価水準不変の仮定の下で、個々の財に対する需要曲線および供給曲線を構成して以来、J. S. ミルが規定したような「価値と価格」の区別⁽¹²⁾は不要になった。その意味では、マーシャルのこの方法は表面的なわかりやすさをもたらしたが、かえって事の本質をわかりにくくした面もあったかもしれない。

III ジェームズ・ミルの均衡化過程

それでは、実質量で表現した場合には、二財間の需要と供給とを相互に独立の数量として表現できないか、と言え、そんなことはない。この点でジェームズ・ミルには独特の錯誤があった、と思われる。そして、ジェームズ・ミルはマルサスの問題意識を理解できなかったために、別個の論証⁽¹³⁾を以てマルサスに反駁した。

これは数例を用いたほうがわかりやすいだろう。前の数例に引き続いて、財A 1単位は0.4時間分、財B 1単位は0.1時間分の労働投入で生産できる

ものとし、家計は企業的でもあって、生産に必要な資本と家族労働、それに数人の労働者を雇って、財A・Bいずれでも生産できるものとしよう。いま、財Aを生産する家計をA群、財Bを生産する家計をB群と呼び、初期状態では家計全体の100時間分の労働はA群が60時間、B群が40時間だったとする。この結果を示したのが[第1表]で、生産量は財A150単位、財B400単位となる。

それぞれの生産物に対して他群の生産物をどれだけ需要するか、という場合に、誰もが掛け値で交渉を始める、と仮定したのでは、総需要は総供給をはるかに上回るだろうから、これでは収拾がつかない。問題は、たとえばA群の家計がその生産物である財Aに対してどのような交換比率で財Bの数量としての「需要」量に変換するか、にある。ジェームズ・ミルはこのような意味での「需要」については何も説明していない。

もちろん、交換そのものは両者の供給量の比、したがって「需要に対する供給の割合」⁽¹⁴⁾ではなく、単に「供給と供給の割合」だけで決まる。この場合は交換比率は平均的に財A 1単位に対して財B約2.7(=400/150)単位となるほかはない。A群の家計は財A 1単位分を生産したのと同じ労働量を財Bの生産に投じていれば、財B 4単位分を生産できたはずで、これは今日の言葉で言えば機会費用に相当する。この観点から言うと、上の交換比率では財A 1単位に対して財B約1.3単位分が損失となる。家計A群全体では財B200単位分の損失である。同様にして、家計B群は全体として財A50単位分を利得したことになる。

こうして、たとえば[第2表]のように、家計A群の投入労働時間数は減少して56時間になり、家計B群の投入労働時間数は増加して44時間になったとしよう。これに伴って財Aの生産量は減少し、財Bの生産量は増加するから、交換比率は前よりも家計A群のほうに有利になる。そのことは機会費用から見た利得の差が小さくなったことからわかるが、この面では家計A群はまだ不利で、投入労働時間数は家計A群のさらなる減少と家計B群の増加を引き起こす。

〔第1表：初期状態〕

	労働投入	生産量	機会費用	利得
家計A群	60時間	財A150単位	財B600単位分	財B -200単位
家計B群	40時間	財B400単位	財A100単位分	財A +50単位
総労働投入	100時間			

交換比率：財A 1単位＝財B 2.7（＝400／150）単位

$$\text{総機会費用} = \text{総供給} \begin{cases} \text{財A換算} & 250 \text{（} = 150 + 100 \text{）単位分,} \\ \text{財B換算} & 1000 \text{（} = 600 + 400 \text{）単位分,} \\ \text{総労働投入} & 100 \text{（} = 60 + 40 \text{）時間分} \end{cases}$$

→財A減少・財B増加（群間移動）

こうして、最終的には〔第3表〕のような均衡状態に到達する。これはまさに、「一国の商品の半分は必然的に他の半分にたいする適当な市場ないし有効需要を形作るといふ学説⁽¹⁵⁾」の通りであるようなケースである。この均衡化過程の特徴として、二つの点を指摘することができる。一つは誰もがA・B二財の生産方法を知っていて、その交換比率は機会費用という形で計算できる、ということである。いま一つは、この二財への総投下労働量あるいは雇用量は不変に保たれている、ということである。この二点から、均衡・不均衡にかかわらず、総生産量はA財に換算して250単位、B財に換算して1000単位というように不変に保たれる。

それでは、雇用量100時間というのはどこから与えられるのだろうか？ ジェームズ・ミルはこの均衡化の論証に先立って、既存資本量と労働存在量から利潤率と実質賃金率が決まり、その結果、分配率も決まる、と論じ

〔第2表：調整過程〕

	労働投入	生産量	機会費用	利得
家計A群	56時間	財A140単位	財B560単位分	財B -120単位
家計B群	44時間	財B440単位	財A110単位分	財A +30単位
総労働投入	100時間			

交換比率：財A 1単位＝財B 3.1（＝440／140）単位

$$\text{総機会費用} = \text{総供給} \begin{cases} \text{財A換算} & 250 \text{（} = 140 + 110 \text{）単位分,} \\ \text{財B換算} & 1000 \text{（} = 440 + 560 \text{）単位,} \\ \text{投下労働} & 100 \text{（} = 56 + 44 \text{）時間分} \end{cases}$$

→財A減少・財B増加（群間移動）

[第3表：均衡状態]

	労働投入	生産量	機会費用	利得
家計A群	50時間	財A125単位	財B500単位分	財B0単位
家計B群	50時間	財B500単位	財A125単位分	財A0単位
総労働投入100時間				
交換比率	財A1単位=財B4 (=500/125) 単位			
総機会費用=総供給	}	財A換算	250 (125+125) 単位分	
		財B換算	1000 (500+500) 単位分	
		投下労働	100時間分	
→	群間移動なし (均衡)			

⁽¹⁶⁾ っていた。つまり、上の均衡化過程を論証する時点では、すでに完全雇用が前提になっている。しかしもちろん、マルサスはそのような論証を認めてはいなかった。ではマルサスの論点はどこにあったのだろうか。次にこれを検討してみよう。

IV マルサスの「有効需要」

マルサスのジェームズ・ミル批判は上の均衡状態（第3表）の貨幣的側面からはじめるとわかりやすい。貨幣貸金率800円、財Aの価格400円、財Bの価格100円が実現するためには、貨幣表示の総需要額は10万円でなければならない。そこで、まずそう仮定して [第4表] を作ってみる。このような価格の下で各家計は現在の生産水準を維持するものと仮定すると、このときの総需要はマルサスの意味で「有効需要」水準にある。ここで、マルサスを含む古典派的な伝統の下では「有効需要」はケインズとはやや異なった定義で使われていたことに注意する必要がある。

まず「需要」とは、その財に対する欲求があり、何らかの対価を支払う用意がある、ということの意味する。しかしそれだけなら、「きわめて貧しい者でも、ある意味では、六頭立ての馬車に対する需要をもっている、といえる」とA.スミスは言う。つまり、いくら貧しくとも、文字通りの無一文というのでなければ、対価として何がしかの金額を申し出ることにはできるだろう。しかしそんな金額で「六頭立ての馬車」の売手が承知するはず

〔第4表：均衡状態の貨幣的側面〕

貨幣貸金率800円 総需要額100000円＝有効需要

	労働投入	生産量	売上総額	賃金総額	利潤
家計A群	50時間	財A125単位	50000円	40000円	10000円
家計B群	50時間	財B500単位	50000円	40000円	10000円

総労働投入100時間（完全雇用）

財Aの価格400（＝50000／125）円＝0.4×800＋80

財Bの価格100（＝50000／500）円＝0.1×800＋20

————→交換比率 財A 1単位＝財B 4（＝400／100）単位

はない。つまり、売手側の費用と「正常」な利潤とをともに償う以上の価格での需要（量）でなければ、それに対する供給（量）を誘発することはできない。そこでそのような需要をA.スミスは「有効需要」と定義したわけである。⁽¹⁷⁾

マルサスはA.スミスの定義を継承し、さらにこれをマクロ的な局面に適用して、総需要が「有効需要」に満たない、ということも起こり得る、と論じた。たとえば上の数例で、総需要額が10%減少して9万円になったが、貨幣貸金率は800円、総雇用量は100時間のままだったとすると、〔第5表〕のように、A・B各財の価格は10%下落し、これに伴って利潤は減少するほかはない。定義によって家計は雇用と生産の現行水準を維持することはなく、縮小するだろう。

そして、このような生産と雇用の縮小は利潤の減少を取り戻すことになる。たとえば〔第6表〕のように雇用量が10%減少すると、価格と利潤は元の水準にもどる。おそらく、現実には両者の中間的な状態、たとえば〔第7表〕のような状態に落ち着くだろう。そこでは、生産・雇用量の減少率が4%だった場合、価格は6.25%下落する、というケースを表示している。

なお、〔第8表〕では、雇用の減少が貨幣貸金率を10%下落させるが、しかし総需要額9万円を変化させない場合には、雇用はもとの100時間にもどることができ、そのとき、A・B財の価格は10%下落する、ということを示している。この場合にはすべての貨幣額が10%低下しただけで、実質的

それでは、この場合の総需要の大きさはどのようにして決まり、なぜ過大になったり、過少になったりするのだろうか？ しかしケインズが述べたように、マルサスはこれについては漠然とした議論しかしていない。⁽¹⁹⁾

V J. S. ミルの需要概念

マルサスはその『原理』では、需要を「購買力と結びついた意志⁽²⁰⁾」と定義したが、この場合、価値を「需要の供給量に対する割合」としたのでは、「意志」がどのような単位で測られるのかよくわからない。これに対して、ジェームズ・ミルは需要を数量で表示し、「需要と供給の一致」を論じた。そしてマルサスは『諸定義』では、需要を数量で表示することについては承認した、という書き方をしていた。⁽²¹⁾

そこで J. S. ミルは、「需要という言葉を需要量という意味に解し、需要(量)を供給(量)とは独立の数量として、市場での需給関係と「価値」(価格)の調整過程を分析した。こうして、J. S. ミルは需要と供給の間の「割合」を考えるのは不適切であり、「数学的な類比として適切なものは、むしろ方程式という類比である⁽²²⁾」と論じた。

つまり、特定の財の需要(量)と供給(量)とは、ともに固定された数量ではなく、「財貨一般」の数量で表示された「価値」に応じて、異なった数量となる。この場合の「価値」はやや難解な表現だが、マーシャルのように物価水準を不変と仮定すれば、上のミルの表現は、需要(量)と供給(量)が

[第8表：総需要の10%減少とその結果としての貨幣賃金の10%下落]

貨幣賃金率720円		総需要額90000円		有効需要		→価格下落	
	労働投入	生産量	売上総額	賃金総額	利潤		
家計A群	50時間	財A 125単位	45000円	36000円	9000円		
家計B群	50時間	財B 500単位	45000円	36000円	9000円		
総労働投入	100時間						
財Aの価格	360	(=45000/125)	円=0.4×720+72				
財Bの価格	90	(=45000/500)	円=0.1×720+18				
————→	交換比率	財A 1単位=財B 4	(=360/90)	単位			

それぞれ価格の関数になっている、ということの意味する。そして市場では、両者の数量が一致する水準に価格が決まる。現代ではこれは方程式かグラフで説明されるように、上のミルの分析もまた、方程式かグラフを描いた上で、それをもとに文章で表現しているような印象を与える。

もちろん、マルサスも『原理』においてそのようにしていた、という可能性が考えられないわけではない。⁽²³⁾しかしマルサスは『原理』では、すでにみたように、需要を「購買力と結びついた意志」と定義した上で、「需要と供給の割合」を考えていた。そのさい、「需要の程度 (extent)」を需要量に、「需要の強度 (intensity)」を需要価格に、それぞれ読み替えてみれば、了解可能な文脈になる⁽²⁴⁾のではあるが、しかしそのことからただちに、その分析はマーシャル的な方程式あるいはグラフを描いた上で文章化したものだ、とはいえないように思われる。

ところで、J. S. ミルは「価値」に対する供給の反応の仕方に応じて財を三種類に分けている。⁽²⁵⁾彼はそのうち、需要がありさえすれば同じ単位あたり費用で無制限に供給可能な財（マーシャルでは水平の「長期」供給曲線を持つ）を標準にとったが、生産可能な供給量が一定量に固定されているような財（マーシャルでは垂直の「一時的」供給曲線を持つ）や、価格（「価値」）が上昇すれば供給が増加し得るような財（マーシャルでは右上がりの「短期」供給曲線を持つ）についても分析している。J. S. ミルは後者のような財は「疑いもなく例外的なもの」としているが、「需要と供給の原理」が明確に現れる、という意味では、分析的に興味深い、と考えていたようである。⁽²⁶⁾

また、J. S. ミルはどのような財でも、価格（「価値」）が高くなれば需要（量）は減少する（マーシャルでは右下がりの需要曲線）、と見ていた。したがって、J. S. ミルはマルサスよりもさらにマーシャル的な需要曲線および供給曲線に近づいていたわけである。しかしもちろん、J. S. ミルには限界原理は全くないので、彼の需要曲線は貨幣換算された限界効用曲線ではないし、彼の供給曲線は限界費用曲線ではない、ということにも注意して

おく必要がある。

さて、もし需要量が価格（「価値」）に反比例するのであれば、価格（「価値」）と需要量を乗じた需要額（「価値」量）は一定（マーシャルでは需要の弾力性が1のケース）となり、さらにすべての財がそうなら、需要総額（価値量）は一定になる。しかし、J.S. ミルは需要（量）が価格（「価値」）に反比例するわけではないことに特に注意を促している⁽²⁷⁾。そして、個別の財の需要量が必ずしも価格（「価値」）に反比例しないのなら、需要総額（「価値」量）が固定されているとはいえない。

すでに見たように、ジェームズ・ミルは、ある財の供給は他財に対する需要である、と論じたので、需要と供給を同一視した、とも見えるのであるが、J.S. ミルは、人々が供給する財の一定の「価値」量を他の種々の財の「価値」量と等価交換する、その振り分け方がそれぞれの財に対する「需要」になる、と考えていたようである⁽²⁸⁾。この場合には、ジェームズ・ミルが論じたように⁽²⁹⁾、個々の家計毎に供給の「価値」量と需要の「価値」量とは一致しているはずであり、したがってそれらを集計した総需要と総供給もまた「価値量」において一致していることになる。

この議論は現代の需要理論では、家計は一定の（貨幣）所得という制約条件の下で効用が極大となるように諸財の購入（＝需要）量を決定する、という形になっている。ただし、そこでは諸財の価格は任意に与えられるものとされていて、必ずしも均衡価格である必要はない。それに対してミル父子は、すべての家計が機会費用という形であらかじめ妥当な（均衡と整合する）交換比率を知悉している、という強い仮定の下で、「価値」量で測る、という方法をとったのだろう、と思われる。これでは、均衡によって均衡を説明する、かのような形になってしまうので、議論が紛糾しやすかったわけである。

VI 総需要の名目量と実質量

さて、J.S. ミルは、「価値」量を物価水準で測って「財一般」の数量で表

示する、という方法をとったので、「すべての商品の貨幣価格が騰貴するということはある。がしかし、一般的な価値の騰貴ということはありません。これは一個の名辞矛盾である。⁽³⁰⁾」と指摘した。これは一見すると当然のことのように見えるが、だから、実質量の体系には、すべての財の価格が上昇または下落する、という日常的な現象に対応する事態は起こらないのか、ということになると、それはまた別のことである。

その糸口は、貨幣的な名目量の世界で何が起っているか、から導き出される。J. S. ミルは貨幣数量説をとり、貨幣で測られた総需要額（＝総供給額＝総所得額）⁽³¹⁾が貨幣数量によって固定されている、と考えていた。この場合には、貨幣数量の減少に伴って総需要額は減少する。その結果はすでに数例（第5－7表）でみた。すなわち、物価が下落する（第5表参照）か、生産・雇用水準が減少する（第6表参照）か、または両者がともに起こるか（第7表参照）、のいずれかである。

ここで、「実質」量を物価水準によって測るのではなく、貨幣賃金率によって測るなら、上の数例（第4－8表）から明らかのように、「賃金単位で測られた実質需要」を考えることができる。このとき、実質需要は労働単位量で表示され、その大きさが変わらなければ、物価水準は貨幣賃金率に比例して上下し（第4および8表参照）、実質総需要が完全雇用下の生産・供給量に対して不足する場合には、物価水準は貨幣賃金率に対して下落する。すなわちミル的に表現すれば、すべての財は労働に対して「価値において一般的に」下落する。この結果はいずれにしても生産・雇用量の減少しかない。つまり実質量の体系においてもそれは起こり得るわけである。

そして、マルサスの支配労働説は貨幣賃金率を基準として諸財の価格を測り、労働単位で表示する、という方法だった。だから、すべての財貨の（貨幣賃金率に対する）「価値」の下落という現象をとらえやすかったわけである。周知のように、ケインズは「賃金単位で測られた」実質総需要（量）を、さらに消費と投資とに分け、完全雇用下の総供給（量）に対して総需要（量）が不足する可能性を明らかにした。

なお、マルサスおよびケインズがとった「賃金単位で測る」という方法⁽³²⁾では、たとえば、A財の価格(400円)を貨幣賃金率(800円)で除した量(0.5)が実質量となるので、その大きさは財A一単位が何時間分の労働を雇用(「支配」)できるか、を表示する。このいわゆる「支配労働量」は投下労働量と同じく労働単位表示の量になるが、「支配労働量」(0.5時間)は投下労働量(0.4時間)とは異なり、利潤部分の「支配労働量」(0.1時間)分だけ大きくなる。

また、貨幣で支払われた(名目)賃金はさまざまな消費財の購入にあてられる。その消費財一般に対する貨幣一単位の購買力すなわち「貨幣の購買力(=貨幣価値)」は、物価水準の測定方法が特定できれば、物価水準の逆数となる。そこで、

実質賃金率=貨幣価値×貨幣(名目)賃金率=貨幣(名目)賃金率/物価水準
と定義される。この場合、実質賃金率は「財一般」の数量指標で表示される。古典派には「財一般」を「穀物」という単一商品で代表させる便法があった。この場合には、

$$\text{実質賃金率} = \text{貨幣賃金率} / \text{穀物価格}$$

となる。つまり、実質賃金率は貨幣賃金率で購入可能な穀物の数量で表示され、穀物一単位の支配労働量(賃金単位で測られた穀物価格)とは逆数の関係になる。

そこでマルサスは、景気変動のさいの生産・雇用量と実質賃金率(または賃金単位で測られた物価水準)との関係を分析した。J. S. ミルは信用の拡大・収縮に伴う景気変動のプロセスの中でなら、それが起こる可能性を認めていた⁽³³⁾。しかし、マルサスもミル父子も、ケインズのように生産・雇用量と実質賃金率との間に一義的な関係を想定することができなかった⁽³⁴⁾ので、議論は錯綜しやすかった。

ケインズはこの生産・雇用量と実質賃金率との間の一義的な関係を「古典派の第一公準」と呼んだが、これは限界生産力説に依拠する必要があるから、J. S. ミル以前という意味での「古典派」にはなかった分析用具の一⁽³⁵⁾

つである。また、現代ではこの「古典派の第一公準」はマクロ的な生産関数を用いることが多い。これは便利な単純化ではあるが、ケインズはマクロ的な生産関数には言及せず、マーシャル的な個別市場の供給曲線を集計する、という方法をとった⁽³⁶⁾。このように、ケインズ理論には、マーシャル的なミクロ理論を継承し、これをマクロ的な局面に応用した、という側面が色濃くあることにも注意しておく必要がある。

Ⅶ マーシャルと「古典派の第一公準」

今日普通に使われる右下がりの需要曲線を明示したのはマーシャルの業績としてよく知られているが、マーシャルはこれを個々の家計の効用極大条件から導いている。したがって、需要曲線は右下がりに描かれるが、これには、各家計の所得および物価水準が一定である、という条件が必要になる⁽³⁷⁾。そこで、もしすべての家計の所得が上昇すれば、各財の需要曲線はおそらく一斉に右上方へ移動するはずである⁽³⁸⁾。このとき、すべての財の価格と供給量がどう変化するか、は供給曲線の形状による。

マーシャルは供給曲線の形状を、おそらく J. S. ミルの構想から継承したが、財の種類によってではなく、生産に要する時間という観点から、「一時的」、「短期」、「長期」、「超長期」という期間に分け、右上がりの供給曲線を技術水準や資本設備量等が不変であるような「短期」に割り当てた⁽³⁹⁾。そして、ケインズはそのマクロ理論をマーシャルの意味での「短期」に限定して展開したわけである⁽⁴⁰⁾。

この意味での「短期」において、すべての家計の所得が増大し、その結果、すべての財市場で需要曲線が右上方に移動した、という場合には、供給曲線に沿ってすべての財の価格が上昇し、生産・供給・雇用量は増加する。その間、すべての企業において、労働の限界生産物価値は価格に等しくなるように調整されるはずである。これがケインズの意味での「古典派の第一公準」である⁽⁴¹⁾。

こうした総供給の増加は最初の国民所得の増加と整合するはずだが、そ

の場合でも、総需要と総供給（＝国民所得）は必ずしも一致するとは限らない。そして、マーシャル理論のままでは、その場合の総需要と総供給の間の大小関係がどうなるか、はわからない。これに対して、ケインズの消費関数という強い仮定の下では、消費需要は国民所得の増加ほどには増加せず、貯蓄が増加する。したがって、国民所得から独立した財需要、とくに投資が増加しなければ、総需要は総供給の増加ほどには増加しない⁽⁴²⁾。

ところで、J. S. ミルの理論構想では、労働需要は資本量によって決まってくるので、生産物需要からの「派生需要」ではない⁽⁴³⁾。しかし、マーシャルはこれに対して否定的に論評し、すべての生産要素の需要は生産物需要からの「派生需要」であり、それに向けた生産を通じて、各生産要素に支払われる原資としての「国民分配分」または「国民所得」が形成される、とした⁽⁴⁴⁾。このうち、今日ではもっぱら「国民所得」の語が使われ、すべての家計の所得を集計したもの、と定義されている。

この意味での国民所得は、いわゆる「三面等価」原則から、すべての企業の生産・供給活動によって実現する純付加価値部分の総額と同じものになる。したがって、ケインズ的な「古典派の第一公準」を前提とする限り、マーシャル的短期のマクロ的な局面においては、国民所得の増加は実質的な生産水準の増加を意味し、それとともに必ず物価水準の上昇を伴う。こうしてケインズは、「古典派の第一公準」によって、すべての企業の生産水準と賃金単位で測られた物価水準との間に「一義的な関係」を設定することができたわけである。

この「一義的な関係」の下では、たとえば景気の回復局面での生産・雇用量の増加は賃金単位で測られた物価水準の上昇、すなわち実質賃金率の低下を伴ってのみ起こり得る。果たして現実にそうかどうかは別として、マルサスは観察的事実からそう推論し、ケインズは理論的帰結としてそれを明示したわけである⁽⁴⁵⁾。

このようにして、マーシャルが個々の財市場での需要と供給を「方程式という類比」の下に置き、生産・供給量と価格が同時に決まる、という形

をとったように、全体としての総需要と総供給の関係については、ケインズが「方程式という類比」の下に置き、両者が一致する点において実質生産水準および「賃金単位で測られた」物価水準が決まる、という理論形式に落ち着かせたわけである。

これに関連して、通常の45°線図では、横軸に実質国民所得の大きさをとるので、その間の物価水準がどうあれ、基準年の諸価格で再評価する形になっている。これは実質国民所得のそれぞれの水準に対応する物価水準を取り除く手続きで、入門的な説明としては便利な単純化である。しかしそれは、実質国民所得の増加とともに物価水準が上昇する、という「古典派の第一公準」の論理的帰結を見えにくくする。もちろんそれは、物価水準を不変と仮定した、ということと同じではないのであって、ここで不変と仮定してよいのは貨幣賃金率のほうなのである。⁽⁴⁶⁾

なお、おそらく古典派の言葉遣いからすると、「正常な」利潤を実現する、という意味では、マーシャル的な短期供給曲線のうち、いわゆる「損益分岐点」を実現するような需要の大きさ、のほうを、「有効需要」と呼ばれるのにふさわしかったであろう、と思われる。しかしながら、マーシャル的なミクロ理論では、供給曲線は企業の意志に直結しているので、供給曲線上であればどこでも、企業はその供給量にとどまるであろう、ということの意味する。

そこでケインズは、総需要額と総供給額とを賃金単位で測り、両者が一致する点での総需要の大きさを「有効需要」と呼んだわけである。⁽⁴⁷⁾この意味での「有効需要」を上回る（あるいは下回る）生産水準では、全体として供給は増加（または減少）するので、ケインズは「有効需要」を、全体的な生産・供給水準がそこにとどまる、という意味で使ったのである。

VIII 結 論

ここでは、実質的な「需要」および「有効需要」の概念に絞って、マルサスとミル父子との間の論争とその帰結を見てきた。しかしながら、マル

サスが総需要不足の可能性を論じたさいにも、また J. S. ミルがおそらくはマルサスの局面として信用恐慌を論じたさいにも、貨幣数量説に基づいて、総需要を不変の名目額とみなす、という考え方が見え隠れしていた。本稿ではそのような論点を極力避けたのではあるが、これに関するマーシャルの分析はケインズとの関連で興味深い面もあるので、簡単に説明しておこう。

マーシャルはその『原理』においては実質量の体系を対象とし、全体としての経済については「国民分配分」または「国民所得」の概念を構成するだけにとどめ、「国民所得の決定」について理論的に分析しようとはしなかった。そしてケインズが述べたように、マーシャルは「別個の著作において」すなわち『貨幣信用貿易』において、マクロ的な貨幣理論を構成しようとした。⁽⁴⁸⁾

ここではマーシャルは、J. S. ミルまでの伝統的な貨幣数量説を、貨幣に対する需要と供給、という形式に組み直した。これは J. S. ミルの構想に近いものだったが、そこでマーシャルは明示的に、人々は全体として、実質国民所得の水準に比例的な実質購買力を持つとする、と仮定した。これは今日では「実質残高需要」として知られている。ケインズはマーシャルからこれを継承して、その流動性選好関数のうち、「取引動機および予備的動機」による実質貨幣需要（賃金単位で測られた）とした。

さらにマーシャルは、人々が全体として、実質資産価値の一定割合をも実質購買力で保有しようとする、と仮定した。これに相当するものがケインズの「投機的動機」による実質貨幣需要（賃金単位で測られた）である。⁽⁴⁹⁾しかしながら、これらの複雑化は、財市場での実質的な総需要や総供給が貨幣の需給とは別個にあるだろう、という論点には影響しないので、ここでは言及するだけにとどめる。

以上見てきたように、マルサスとミル父子との間の「有効需要」をめぐる論争は、マーシャル、次いでケインズを経て、一応の結論に到達した。しかしながら、現代のマクロ理論、とりわけ中谷巖やマンキューのそれは、

ここで見てきたようなケインズ理論とはかなり異なった様相を呈している。これは両者が、マクロ不均衡動学の「短期的」局面では、ケインズの意味での「古典派の第一公準」を廃棄したことに起因している。その結果、両者のマクロ理論は、奇妙にマルサスや J. S. ミルの経済変動に関する諸考察に似通っており、そのことが本稿のような考察にいたる動機の一つともなった。しかしながら、両者が「古典派の第一公準」を廃棄するにいたった学説上の背景を論じるには、さらにケインズ以後を検討する必要がある。

注

- (1) Cf. Keynes [4] p. 32, ケインズ『一般理論』邦訳33ページ参照。
- (2) Cf. J. S. Mill [13] bk. 3, chap. 14, sec. 4, J. S. ミル『原理』第三篇第14章第4節参照。
- (3) James Mill [12] p. 237, ジェームズ・ミル『綱要』邦訳208ページ。
- (4) *Ibid.* p. 91, 同上邦訳80ページ。
- (5) *Ibid.* p. 90, 同上邦訳79ページ。
- (6) *Ibid.* p.232, 同上邦訳204ページ。
- (7) Malthus [9] p. 48, マルサス『諸定義』邦訳42-43ページ。
- (8) Cf. James Mill [12] pp. 95-98, ジェームズ・ミル『綱要』邦訳84-86ページ参照。なお、厳密には、どちらの財においても、価格に占める賃金と利潤の間の分配率（以下この数例ではともに4：1）が同じである、という条件を加えなければならない。よく知られているように、財によって資本・労働比率が異なれば、利潤率均等の下では上の分配率は異なったものになる。したがって相対価格は若干の斟酌を必要とする。J. S. ミル『原理』第三篇第4章第5節参照。しかし、この問題は本稿の趣旨とは関係がないので、以下ではこの問題には触れない。
- (9) J. S. Mill [13] p. 502, J. S. ミル『原理』邦訳第三分冊103ページ。
- (10) Cf. *ibid.* pp. 505-06, 同上邦訳第三分冊110-11ページ参照。なお、この部分に対応する重商主義者の見解については、James Steuert [17] bk. 2, chap. 26, ジェームズ・ステュアート『原理』第二篇第26章参照。
- (11) Marshall [10] pp. 51-52, マーシャル『原理』邦訳第1分冊80ページ。なお、マーシャルはこの箇所で、「貨幣の真実の価値」を「商品よりむしろ労働によって測定するほうがよい」かもしれない、とも述べている。これは後年、ケインズが「賃金単位で測る」という方法をとったことの根拠にもなり得たわけである。
- (12) Cf. J. S. Mill [13] bk. 3, chap. 1, J. S. ミル『原理』第三篇第1章参照。

- (13) Cf. James Mill [12] pp. 239-240, ジェームズ・ミル『綱要』邦訳210-11ページ参照
- (14) *Ibid.* pp. 90-91, 同上邦訳79ページ。
- (15) Malthus [9] p. 56, マルサス『諸定義』邦訳47ページ。
- (16) Cf. James Mill [12] p. 44, and also see J. S. Mill [13] pp. 479-80, ジェームズ・ミル『綱要』邦訳38ページ参照, なお, J. S. ミル『原理』邦訳第三分冊61ページをも参照。
- (17) A. Smith [16] p. 72, スミス『諸国民の富』邦訳上巻, 145ページ参照, なお, 中野「マルサスの有効需要論とケインズ」第III節参照。
- (18) Cf. Malthus [9] pp. 52-53, マルサス『諸定義』45-46ページ参照。
- (19) Cf. Keynes [4] p. 32, ケインズ『一般理論』邦訳33ページ参照。
- (20) Malthus [7] p. 64, マルサス『原理』邦訳48-49ページ。
- (21) Cf. Malthus [9] pp. 50-52, マルサス『諸定義』邦訳44-45ページ参照。
- (22) Cf. J. S. Mill [13] bk. 3, chap. 2, sec. 4, J. S. ミル『原理』第三篇第2章第4節参照。
- (23) たとえば小林 [6] 第1章第2節参照。
- (24) Cf. Malthus [7] chap. 2, sec. 2, マルサス『原理』第2章第2節参照。なお, 小林 [6] 32-33ページをも参照。
- (25) Cf. J. S. Mill [13] bk. 3, chap. 2, sec. 2, J. S. ミル『原理』第三篇第2章第2節参照。
- (26) Cf. *ibid.* p. 468, 同上, 邦訳第三分冊41ページ参照。
- (27) Cf. *ibid.* pp. 466-67, 512, 同上, 邦訳第三分冊39, 121ページ参照。
- (28) Cf. *ibid.* p. 512, 同上, 邦訳第三分冊121ページ参照。
- (29) Cf. James Mill [12] p. 232, ジェームズ・ミル『綱要』邦訳204ページ参照。
- (30) J. S. Mill [13] p. 459, J. S. ミル『原理』邦訳第三分冊24-25ページ。
- (31) Cf. *ibid.* pp. 509-510, 同上, 邦訳第三分冊117ページ参照。
- (32) Cf. Malthus [7] chap. 2, sec. 6, Malthus [8] pp. 13-16, and Keynes [4], マルサス『原理』第2章第6節, マルサス『価値尺度論』邦訳22-23ページ, およびケインズ『一般理論』第4章第3節参照。
- (33) Cf. Mill [13] p. 574, also see p. 575, ミル『原理』邦訳第三分冊240ページ参照, なお, 同241-42ページをも参照。
- (34) Cf. Malthus [7] pp. 265-66, also see J. S. Mill [13] p. 570, マルサス『原理』邦訳310-11ページ参照, また, J. S. ミル『原理』邦訳231-32ページをも参照。
- (35) 今日普通に使われる「古典派」の語義については, Blaug [1] p. 151, n1, プローク『経済理論の歴史』邦訳第I巻254ページ注(1)参照, また, ケインズ特有の使い方については, Keynes [4] p. 1, n1, ケインズ『一般理論』邦訳3ページ注(1)参照。

- (36) Cf. Keynes [4] pp. 44-45, and chap. 20, sec. 1, ケインズ『一般理論』邦訳45-46ページおよび第20章第1節参照。
- (37) Cf. Marshall [10] pp. 79-81, マーシャル『原理』邦訳第2分冊16-20参照。
- (38) 現代のミクロ理論では、これには、すべての財が「上級財」である(または「下級品ではない」), という仮定を置く必要がある。Cf. Hicks [2] pp. 27-29, ヒックス『価値と資本』上巻71-72ページ参照。
- (39) Cf. Marshall [10] pp. 274-75, and p. 314-15, マーシャル『原理』邦訳第3分冊12, 73-75ページ参照。
- (40) Cf. Keynes [4] p. 17, 24-25, ケインズ『一般理論』邦訳17-18, 25-26ページ参照。
- (41) Cf. *ibid.* p. 5, 同上邦訳5ページ参照。
- (42) Cf. *ibid.* p. 27, 同上邦訳28ページ参照。
- (43) Cf. J. S. Mill [13] p. 78, J. S. ミル『原理』邦訳第一分冊160-61ページ参照。
- (44) Cf. Marshall [10] p. 681, マーシャル『原理』邦訳第四分冊307-08ページ参照。
- (45) Cf. Malthus [7] pp. 257-58, and Keynes [4] pp. 30-31, マルサス『原理』邦訳291ページ, およびケインズ『一般理論』邦訳31ページ参照。
- (46) Cf. Keynes [4] p. 27 and 29, ケインズ『一般理論』邦訳28および30ページ参照。
- (47) Cf. *ibid.* p. 25, 同上邦訳26ページ参照。
- (48) Cf. *ibid.* p. 292, 同上邦訳292ページ参照。
- (49) Cf. Marshall [11] p. 45, also see Keynes [4] bk. 4, chap 15, sec. 1-2, マーシャル『貨幣信用貿易』邦訳第1分冊61-62ページ参照, なお, ケインズ『一般理論』第4編第15章第1-2節をも参照。

参 考 文 献

- [1] Blaug, M., *Economic Theory in Retrospect*, Cambridge University Press, 5th ed. 1996, 『経済理論の歴史』(原書第三版訳・四分冊), 久保・真実訳第I巻, 東洋経済新報社, 1982年。
- [2] Hicks, J. R., *Value and Capital, An inquiry into some fundamental principles of economic theory*, Oxford at the Clarendon Press, 1st edition 1939, 2nd edition 1946, 安井琢磨・熊谷尚夫訳『価値と資本—経済理論の若干の基本原則に関する研究—』岩波文庫(原書第二版訳, 二分冊), 1995年。
- [3] Hollander, S., *Classical Economics*, Basil Blackwell, 1987. 千賀・服部・渡会訳『古典派経済学』, 多賀出版, 1991年。
- [4] Keynes, J. M., *The General Theory of Employment, Interest and Money*, in D. Moggridge (ed.), *The Collected Writings of John Maynard Keynes*, vol. VII,

- London, 1973. 塩野谷祐一訳『雇用・利子および貨幣の一般理論』〔ケインズ全集第7巻〕東洋経済新報社, 1983年。
- [5] Keynes, J. M., *Essays in Biography*, in D. Moggridge (ed.), *The Collected Writings of John Maynard Keynes*, vol. X, London, 1972. 大野忠男訳『人物評伝』〔ケインズ全集第10巻〕東洋経済新報社, 1980年。
- [6] 小林時三郎『マルサスの経済理論』現代書館, 1971年
- [7] Malthus, T. R., *Principles of Political Economy Considered with a View to their Practical Application*, London, 1820, reprinted in Variorum Edition by J. Pullen, II vols., Cambridge University Press, 1989, and partly reprinted with Notes of D. Ricardo in P. Sraffa(ed.), *The Works and Correspondence of David Ricardo*, vol. II, Cambridge University Press, 1951. 鈴木鴻一郎訳『マルサス経済学原理評注』〔デイヴィッド・リカードウ全集第II巻〕雄松堂書店, 1971年。
- [8] Malthus, T. R., *The Measure of Value stated and illustrated, with an application of it to the alteration in the value of the English currency since 1790*, 1823, reprinted by Kelly and Millman, New York, 1957, 玉野芳郎訳『価値尺度論』, 岩波文庫, 1949年
- [9] Malthus, T. R., *Definitions in Political Economy, preceded by an inquiry into the rules which ought to guide political economists in the definition and use of their terms; with remarks on the deviation from these rules in their Writings*, 1827, 玉野芳郎訳『経済学における諸定義』, 岩波文庫, 1950年
- [10] Marshall, A., *Principles of Economics*, London : Macmillan, 8th ed. 1920, 馬場啓之助訳『経済学原理』, 東洋経済新報社, 1965年。
- [11] Marshall, A., *Money Credit and Commerce*, 1923, reprinted by Kelley, New York, 1965, 長澤越郎訳『貨幣信用貿易』岩波ブックサービスセンター, 1988年。
- [12] Mill, James, *Elements of Political Economy*, London : 1st ed. 1821, 3rd ed. 1844, reprinted by Kelley, New York, 1965, 渡邊輝雄訳『経済学綱要』春秋社古典経済学叢書, 1948年。
- [13] Mill, J. S., *Principles of Political Economy, with some of their Applications to Social Philosophy*, in J. M. Robson (ed.), *Collected Writings of John Stuart Mill*, II-III, Toronto, 1965, 末永茂喜訳『経済学原理』岩波文庫(五分冊), 1959年。
- [14] 中野安雄「マルサスの有効需要論とケインズ」, 『広島経済大学経済研究論集』第19巻第1号, 広島経済大学, 1996年6月。
- [15] 中野安雄「古典派の公準と貸金基金説」, 『広島経済大学創立三十周年記念論文集』, 広島経済大学経済学会, 1998年3月。
- [16] Smith, A., *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations*, London : 1778, edited by R. H. Campbell and A. S. Skinner, Oxford, 1978. 大

内・松川訳『諸国民の富』（二分冊），岩波書店，1969年。

- [17] Steuart, James, *An Inquiry into the Political Oeconomy : Being an Essay on the Science of Domestic Policy in Free Nations. In which are Particular Considered Population, Agriculture, Trade, Industry, Money, Coin, Interest, Circulation, Banks, Exchange, Public Credit, and Taxes*, 2 vols., London, 1767, 小林昇監訳『経済の原理』，名古屋大学出版会，1998年。